

調査研究活動実績

氏名 明神 健夫

本年度（28年度）の政務調査研究に関する主な活動の実施状況は次の通りであります。

1. 集落活動センターの課題について調査研究

高知県は、集落活動センターを設置する市町村に対して、3年間を期限として支援を行っておりますが、補助期間終了後は、当センターの運営に係る活動従事者の人件費を収入だけで賄えるように、自立しなければなりません。

また、高齢化地域では、農地の荒廃化が顕著に進んでおります。今後待ったなしの課題は2つあります。1つは、集落活動センターが経済的に回る仕組みを構築すること、もう1つは、国土・環境・景観保全のために、農地を守ることであります。

そこで、待ったなしの課題を解決する政策として、高知県が「ふるさと納税制度」を活用し、集落活動センター内産の良質な米を返礼品として贈る新たな取り組みを開始すれば、農家所得の向上による耕作放棄地の解消と米の調達などセンター職員の新たな雇用がうまれ、待ったなしの課題が同時に解決できることを、一般質問で提案しました。

その結果、集落活動センターの自立に向けた「ふるさと納税制度」の活用について、今後勉強していくことになりました。

2. 人工魚礁効果について調査研究

高知県は、沿岸漁業生産量の減少が続いております。また、漁業者も減少しており、水産業を継続するには、水産資源の維持・回復を図ることが重要であります。

話は変わって、人工魚礁について申し上げます。海の中で海底から突き出た岩山のようなところは、魚の隠れ場、休み場、産卵場、餌場など魚が生きるために多数集まります。このような場所を「天然礁」といいます。こうした場所と同じ機能を発揮するように、コンクリートブロックや鋼製の人工の構造物を海底に設置し、漁獲の拡大や操業の効率化を図るための施設が「人工魚礁」であります。

長年、魚礁関連調査に携わってこられた専門家は、次のように述べております。「正しく政策誘導すれば、魚礁設置ほど沿岸漁業の振興に役立つ、正当な公共事業は他にない」と思うほど、高い有効性を確信しています。その根拠は、魚礁効果調査に係る様々な現場を直接的、かつ数多く見てきたからですと述べております。

そこで、水産資源の維持・回復に役立つ、人工魚礁設置事業を土佐湾沿岸に導入するために必要な、基本的な調査を国に要望することを、一般質問で提案しました。

その結果、人工海底山脈と言われる大規模な人工魚礁があり、一部の県で整備が進められています。今後、効果の検証がされると聞いているので、まずはこれらの事業効果について情報収集に努めていくことになりました。

3. 再造林の実施状況について調査研究

再造林の現状は、平成24年度から26年度の平均で、1年当たり民有林の皆伐面積487ヘクタールに対して、再造林されました面積は183ヘクタールと、再造林率は38%にとどまっています。

今は成熟した森林資源が豊富にありますし、年間約300万立方メートルの成長を続けておりますので増産ができます。しかし、森林資源の持続的な循環利用のために、皆伐箇所には植栽による確実な更新を図っていかなければ、時間の経過とともに森林資源が枯渇し、最後は地域社会ごと衰退してしまいます。

再造林を確実なものとするためには、森林所有者の木材価格の下落による経営意欲の減退や皆伐で得られる収入に対して、再造林負担が大きいことなどの要因を払拭しなければなりません。

このため、全市町村で再造林事業費及びシカ被害防護柵設置費の補助金が100%になるよう、今後とも県が市町村に対して、補助金上乘せの協力要請を行っていく必要があることを、一般質問で取り上げました。

その結果、引き続き市町村に協力要請を行い、所有者の負担軽減を図ることにより、再造林が着実に進むよう取り組んでいくことになりました。

平成 28 年度政務調査項目

1. 中山間地域活性化対策について
2. 地域保健医療対策について
3. 少子化社会対策について
4. 障害者・老人保健福祉対策について
5. 教育の充実改善について
6. 農業・農村対策について
7. 森林・林業対策について
8. 水産業対策について
9. 地域商工業振興対策について
10. 生活環境の整備促進について
11. 道路の整備促進について
12. 地域交通対策について
13. エネルギー対策について
14. 南海地震対策について
15. 観光の振興について
16. 伝統文化等の継承について